

## ★米国は対イラン戦争体制を強化し続けている＝ビル・バン・オーケン

米国は中東への米軍増派を通じてイランとの全面戦争の準備を拡大している。イランのスレイマニ司令官の殺害に続く、イランによる 2 つの米軍基地への報復ミサイル攻撃は死傷者でない象徴的なものにとどまり、世界のメディアは緊張が緩和されたと報道しているが、米軍の増強は続いている。

米軍機関紙「星条旗」1月16日の報道によると、米国防総省はサウジアラビアに F15-E 戦闘機の I 飛行隊を派遣した。プリンススルタン空軍基地に配備された米軍機は、イラン内の地上目標を容易に攻撃できる距離にある。この配備は昨年 10 月のアラブ首長国連邦のアルダフラ空軍基地への F15-E 戦隊配備に続くものだ。また米空軍は 1 2 月声明を発表して、第 378 遠征航空団の展開で、サウジアラビアに 15 年前に建設された主要な空軍基地が復活し、「毎日増強されている」と明らかにした。同航空団の作戦主任ロバート・レイモンド大佐は「砂漠のなかの単なる中継地をフル稼働の作戦基地に変えた」と語っている。

マッカーシー陸軍長官は 1 月 15 日、ペンタゴンがイランとの対決に備えて中東に新しいミサイル防衛システムの配備する計画しているとのべた。同長官は「彼ら（イラン）は非常に有能な敵だ」「アメリカ人を襲って殺すことができる能力を持っている」と言明。「ミサイル防衛などさまざまなエネーブラーの可能性を検討している」と付け加えた。

一方、ノルウェー軍は 3 月 2 日から 3 月 18 日までに予定されている「コールドレスポンス」と呼ばれる軍事演習から米軍が 3000 人の軍隊を削減したと明らかにした。対イラン紛争に振り向ける必要が理由だ。この演習はノルウェー軍と英国、オランダ、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、ラトビア、フィンランド、スウェーデンが参加して年 2 回行われ、ロシアとの戦争に備えることを目的としている。

ペンタゴンはすでに第 82 空挺師団から 4,000 人の兵士を中東に派遣し、水陸両用の攻撃艦 USS バターンで 2,000 人の海兵隊をペルシャ湾に配備している。これに加えて、6 機の B-52 重爆撃機で構成される爆撃機攻撃部隊が、インド洋のディエゴガルシア島にある米軍基地に再配置された。ディエゴガルシアは英国の植民地でイランからの攻撃範囲内にあるが、イランの最長距離ミサイルの射程外にある。

トランプ米大統領は、イラクのアル・アサド空軍基地とエルビル空港の第2基地にたいするイランによるミサイル攻撃（1/8）で米人が殺傷されなかったとし、イランが身を引いている兆候があるとのべ、経済制裁の強化を発表するとともにNATO同盟国に対イラン作戦にさらに関与するよう要求した。

このアプローチは、戦争と変わらない経済封鎖いよりイランに最大限の圧力をかけるとともに、欧州の同盟国を改めて結集してイランへの圧力を強めるようなものだ。

英独仏は、米国が軍事行動にでるのではないかと恐れ、また自動車輸出への25%の関税上乗せの脅しをかけられているため米国の圧力に屈して、イランに国連制裁を再開すると脅した。この制裁は、2015年のイラン核合意の一部として解除されていたものだ。2018年5月にトランプが一方向的に核合意から離脱した後、イランは核合意の約束を徐々に減らした。ロウハニ大統領は16日、イランは2015年合意に署名する前よりも多くのウランを濃縮していると述べた。

米帝国主義は、米欧の結束でイランを屈服させトランプとの新しい取引を受け入れるように強要している。イランに核開発をやめさせるだけでなく、弾道ミサイルまで廃棄させてイランを武装解除し、中東全体に米国の影響力を回復しようと狙っている。米国とその同盟国は、イラン支配層内部に分裂をつくりだし、何よりも、下からの社会的反乱へのイラン支配層の恐怖を利用してイランを屈服させようとしている。

しかし同時に国防総省は戦争のエスカレーションに備えて準備を進めている。

「最大の圧力」か、あるいはまたは全面戦争かにかかわらず、米国帝国主義の目的は同じだ。イランはヨーロッパとアジアを結び、ホルムズ海峡の重要な「チョークポイント」を制御する地政学的に重要な国だ。世界で取引されている石油の20%が流れ、世界で4番目に大きな石油埋蔵量と2番目に大きい天然ガスを保有している。ここに従順なカイライ政権をうちたてることだ。米国はイランの「征服」を、ライバルである中国とロシアとの直接的な対立に対しても不可欠な戦略的準備と見なしている。

この目的を達成するために米国帝国主義がどの程度覚悟をしているか。長年の軍事アナリストであるウィリアム・アーキン氏による今週のニューズウィーク誌の記事「トランプの手に新しい武器があれば、イランの危機は核になる」という冷酷な記事で示された。

アーキン氏が引用している機密情報は、2016年にトランプの就任前に米空軍がおこなった「グローバルサンダー17」と呼ばれる演習だ。これは米空母の沈没と米軍にたいする化学兵器の使用にたいする報復として米軍がイランへの核攻撃をするというシミュレーションだ。彼は戦争のシナリオを書くのを手伝った政府請負業者の次のような発言を引用している。そのシナリオが選ばれたのは、核兵器と通常軍事力、ミサイル防衛、サイバー、および宇宙を核戦略家が「21世紀の抑止力」と呼ぶものを最大限統合することを可能にしたからだ。

アーキン氏によれば、その演習以来、ペンタゴンは「核戦争の可能性を高める新しい核兵器を配備した。W76-2と呼ばれる新しい核兵器は低強度のミサイル弾頭で、まさにオバマ政権の最後の数日間に行われたイラン（攻撃）のシナリオを意図したものだ。これらの武器は、潜水艦発射のトライデントII型ミサイルで運ばれ、大きな弾頭とは違って「使用可能」であるため、「信頼できる抑止力」と見なされている。

「現在の核戦争計画が書かれているように、そのような武器の使用が、より広く理論的に破壊的な全面戦争を未然に防ぐ衝撃的な雷鳴として、広島のように正当化されている、」とアーキン氏は警告している。

アーキン氏は記事のなかで匿名の4人の軍高官が表明したトランプファクターへの懸念を引用している。つまり「大統領と新しい兵器には、核のしきいを超えることを考えることで、ユニークな危険になる何かがある」というものだ。

実際には、イランに対する「先制的な」核攻撃のドクトリンは、オバマ民主党政権からトランプ政権に継承された。スレイマニ司令官の暗殺とイランへの「先制的」核攻撃の脅しは、壊滅的な軍事力行使によって世界的な覇権の衰退を相殺するために推進されている米帝国主義の危機の深さをはかる尺度である。

(グローバル・リサーチ1月17日から)